

パラグアイ経済情勢

(2025 年 8 月)

●1 日、韓国の化学メーカーCheong A Chemical 社のセオ・ユーン代表らがパラグアイ投資輸出促進庁

(REDIEX) を訪問し、投資環境や支援制度について協議。同社は、アルト・パラナ県でグリーン水素由来の尿素を活用した「グリーン肥料」工場設立を検討しており、ブラジル市場向け輸出を軸に、南米でのエネルギー転換と持続可能な農業の拠点化を目指している。また、従来の天然ガス利用を避け、CO₂排出を抑えるグリーン水素技術を導入することで環境負荷を低減する計画。REDIEX は、マキラ制度や投資優遇措置を提示し、進出を支援する意向を示した。

●4 日、国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA) は、日本の農水省代表団が牛肉輸出承認に向けた現地視察を開始したと発表。視察は 8 月 8 日まで行われ、SENACSA の獣医責任者や動物検疫担当官らが、同機構の中央研究所やチャコ地域の施設、アスンシオン空港内の検疫施設などに農水省職員を案内した。マルティン SENACSA 長官は、農水省からの職員派遣は日本の牛肉輸入に係る高い関心を示すものであり、パラグアイ産牛肉の対日輸出解禁プロセスにおける重要な節目と強調。また、日本の牛肉輸入市場は世界第 3 位の規模であり、フィリピンやシンガポールでの実績と並び、アジア市場開拓の戦略的進展に繋がることを期待していると述べた。

●6 日、パナマ食品庁 (Agencia Panameña de Alimentos) は、パラグアイ産の骨なし牛肉の輸入を正式承認し、即時輸出が可能となった。マルティン SENACSA 長官は本件に関し、10 年以上の市場開拓努力の成果であり、本年 4 月のパナマ監査団による畜産施設・加工工場の評価を経て実現したパナマへの進出は、中米市場開拓の重要な一歩と強調。現状、パナマの牛肉輸入の約 9 割は米国産であるが、今後はパラグアイ産が一部を担うと SENACSA は期待。さらにグアテマラやコスタリカとの交渉も進めており、まず種牛輸出から開始し牛肉輸出へ拡大する方針とされる。

●8 日、パラグアイ国家通信委員会 (Conatel) が実施した 3.5 GHz 帯、計 8 つのサブバンド (全 400 MHz) を対象とする 5G スペクトル入札会には、パラグアイの AMX 社 (ブランド名: Claro) とアルゼンチンの Nubicom 社の 2 社が応募。書類審査を通過した企業は次月以降のプレクオリフィケーションへ進み、条件を満たした上で最終的に価格入札が行われる予定。最低入札額は 1 サブバンド (50 MHz) あたり 35 万ドル、企業は最低 2 サブバンド (100 MHz) を取得する必要があるため、最低でも 70 万ドルからの応募となる。また、1 企業あたり最大 200 MHz (4 サブバンド) までの取得が可能であり、2 社がすべての帯域を取得すれば計 400 MHz が割り当てられる。

●11 日、パラグアイ政府は、家計の負担軽減と消費促進を目的に、SENACSA の認可を通じ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ産の牛肉輸入を促進する方針を発表した。商工省 (MIC) のヒメネス大臣は、ドル安や政府の対策により密輸が大幅に減少したことを踏まえ、手続きの簡素化や水路整備などを通じて輸入コスト引き下げを図ると説明。価格引き下げ可能性に言及しつつ、政府は価格設定ではなく、市場競争の健全性を維持するための監視強化を進めると言及した。SENACSA は衛生面での管理を徹底しつつ輸入推進の姿勢を示しており、パラグアイが自由市場経済を重視する立場から、より安価で競争力のある商品が市場にもたらされれば歓迎するとし

ている。

- 13 日、ムーディーズは、格付の年次見直しプロセスの一環としてパラグアイ経済財務省と会合し、財政・経済面での進展を評価した。パラグアイは 2024 年 7 月にムーディーズから投資適格グレード「Baa3」を獲得してから 1 年が経過し、今回のレビューでは、投資適格水準を維持する一方で、更なる格上げには改善の余地があるとされた。外部環境の困難にもかかわらず、2025 年には約 4.4%の堅実な経済成長が見込まれ、2024 年の財政赤字は GDP 比 2.6%と目標を達成し、税収も前年比 20.3%増と過去最高の税負担率に達するなど、財政基盤の強化が進んでいる。また、パラグアイの国債は同格付け国と比較して低水準を維持しており、経済成長と財政再整備を背景に 2026 年までの財政統合を目指す中期的な債務削減が見込まれている。さらに、外貨建て債務の脱ドル化や返済期間の延長などの措置により、債務管理の改善も進められているとムーディーズは評価した。
- 14 日、米国ワシントンを訪問中のラミレス外相は、ルビオ米国務長官およびエドガー米国土安全保障次官とともに「保護申請審査協力に関する覚書」に署名。この協定は、パラグアイ国立難民審議官（CONARE）と米国国務省および国土安全保障省との間で結ばれ、移民の不法な流れに対応し、亡命申請および保護申請手続きを適切かつ迅速に行えるよう、情報共有と制度強化を目的とし、米国内の難民認定希望者がパラグアイ国内で保護申請を行うことが可能になった。
- 18 日、イタウ銀行のペレス・ラテンアメリカ地域チーフエコノミストは、2025 年のパラグアイ経済成長率を 4.3%と予測する旨発表し、これは同国の潜在成長率である 3.5～4%を上回る水準であると指摘。成長の主な要因は貿易とサービス分野の拡大であり、畜産業や建設業も重要な推進力とされている。2026 年には成長がやや減速し 3.5%程度に落ち着くと見込まれるが、これは自然な景気循環の一部と強調。為替については年末時点で 1 ドル＝7,750 グアラニー程度になると予測され、緩やかな通貨安傾向が見込まれる一方、インフレ率は中央銀行の見通しと同様に年末 4%前後で収束すると見られている。
- 22 日、パラグアイの主要肉牛品種の生産者団体は、政府が提案する口蹄疫ワクチン接種中止に強く反対を表明。生産者側は、動物の健康や経済安定に深刻なリスクをもたらすとして、過去 2011 年の流行で GDP の約 3%相当の損失と 7 億ドル超の被害を受けた事例を挙げ、衛生管理体制こそ輸出競争力の基盤であると訴えた。各団体代表は、2027 年までの接種終了計画に対し「透明性のない危険な提案」と批判し、生産者の 99%が継続を支持していると強調。年間輸出額 20 億ドルに対し、ワクチンコストはわずか 2,000 万ドルであり、中止すれば価格暴落や金融危機につながると警告。さらに SENACSA と農牧省の見解が対立していることを問題視し、密室での決定は容認できないと主張した。
- 26 日、韓国の肉類輸入・流通業者がパラグアイを訪問し、農場から加工施設、政府機関に至るまで牛肉のバリューチェーンを視察。韓国民間セクターによるこの規模の訪問は初めてで、輸出市場開放に向け大いにポジティブなサインとパラグアイ食肉会議所（CPC）は評価。訪問団は韓国肉類輸入協会の関係者を中心に構成され、REDIEX や CPC の支援のもと、外務省や SENACSA などとの会合や現場視察が行われた。最終的な衛生検査は 10 月に予定され、早ければ 2026 年前半にも韓国市場への輸出が認可される見通し。REDIEX は、牛肉の品質とトレーサビリティが厳格な韓国市場との関係で大きな戦略的機会になると強調した。

●28日、パラグアイ政府は、イノベーションの促進を目指す取組「Innovando Py」の第9回デモ・デイを実施。商工省（MIC）および情報技術通信省（MITIC）など政府の関係者、起業家、投資家、最新テクノロジー業界が集まる場で、7社のスタートアップ企業に対し、1社あたり2万ドル、合計14万ドルの資金供与を発表した。プログラム期間中、各チームは、UX/UI設計、財務分析、マーケティング、ブランディング、市場バリデーション、ピッチ手法など多岐にわたる指導・メンタリングを受け、自らのビジネスモデルを強化したと本イベントで紹介。選出されたスタートアップ企業のプロジェクトには、パラグアイ川-パラナ川水路におけるリアルタイム航行・物流ルート最適化プラットフォーム構築や、不動産ブローカーと金融機関をつなぎ、住宅ローンプロセスを迅速化・透明化するソリューション提供などがある。

（了）